

今夏の電力需給見通しの検証の総括

意義

- 今夏の電力需給については、原子力発電所の停止により、極めて深刻な状況が想定されたため、電力需給の見通しについて、需給検証委員会により、第三者からの客観的な検証を実施。
- その見通しと、実際の需給の結果を比較し、検証することにより、今後の電力需給の見通しにおいて、より適切な見通しを示すことが可能となると考えられることから、今夏の電力需給の見通しと電力需給の実績について、比較・検証を行う必要がある。

供給面

電源	委員会報告 (5月)における見通し	今夏の実績※	実績一見通し	差の主な要因
原子力	0	237	+237	大飯原発の稼働
火力	13783	13360	▲423	自家発電の買取がやや増えたものの、ある程度は計画外停止があった。 上記に加え、需給のひっ迫がなかったため、調整火力を稼働させる必要がなかったこと、また補修作業を実施した。
水力	1270	1268	▲2	西日本では見通しより実績が多かったものの、東日本では渇水の結果、全国ではほぼ見通し並み
揚水	1967	2070	+103	需要減少及び供給力増に伴う増。
地熱・太陽光	65	159	+94	日射量の上昇と設備導入の拡大により、太陽光発電が増加
融通	0	36	+36	(各社の最大需要日が異なっているため、全国ではゼロにならない)
新電力への供給等	▲51	▲41	+10	新電力からの戻り需要。
合計	17032	17090	+58	

※9電力の最大需要発生日を合計

需要面

	委員会報告 (5月)における見通し	今夏の実績	実績－ 見通し	差の主な要因
	17076	15743	▲1333	気温の影響もあるものの、節電が、見通しよりも大幅に増加(下表参照)

【需要の主な減少要因の分析】

	委員会報告 (5月)における見通し	今夏の実績	実績－ 見通し	差の主な要因
経済影響	243	98	▲145	GDPの伸び率の鈍化(2010年度比2.5%→2.2%)、工場の生産減少等
気温影響等	▲76	▲543	▲467	今夏は猛暑だったが、2010年と比べると、最大需要日の気温が下回ったエリアが多かった。最大電力需要と最大3日平均需要の分析の差分等
節電影響	▲1078	▲1799	▲721	9電力会社全てで見通しを下回った。家庭も含めた全分野での節電意識向上で照明、空調による節電が幅広く実施された

(参考: 随時調整契約)

	▲70	0	+70	需給がひっ迫しなかったため、発動実績無し。
--	-----	---	-----	-----------------------

今後の電力需給見通しに対する示唆①

<供給面>

○火力発電

火力発電所の計画外停止については、ある程度は避けられないものの、巡回点検の強化などにより、減少させることができる。

○水力発電

全国ベースで見ると平準化され、ほぼ想定レベルとなったものの、地域による差が大きくなることがある。

○太陽光発電

日射量に恵まれたこと、また、今夏7月から再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入により、発電量の向上、設備の拡大が行われた

○広域融通

電力会社間の融通について、従来よりも円滑に融通を行う仕組みも導入され、予定よりも多くの融通等を実施した事例もあり、有効な供給力確保手段となりうる。

今後の電力需給見通しに対する示唆②

<需要面>

○節電影響

数値目標付きの節電要請等の要因もあるものの、全国的な節電意識の向上により、想定以上の節電が行われたものと考えられる。節電の内容は、大口、小口、家庭のいずれも、照明(間引き、こまめな消灯、LED等への切替等)や空調(高めの設定温度、不在エリアの空調停止、扇風機の利用等)である。これらの節電は、身体的・金銭的に大きな負荷をかけるものではなく、意識の問題であることから、これを継続しようという意識があれば、引き続き需要抑制が行われるものと考えられる。従って、こうした節電意識の継続を今後の節電見通しに反映する。

○気温影響

今夏は全国的な猛暑となった。平年並みではなく、猛暑や厳冬など、気温については、リスクサイドで評価する必要がある。

○デマンドレスポンス等の新たな対策

需要家に対し、ピーク時に需要抑制を依頼することで、需要をコントロールするデマンドレスポンスについていくつかのその効果は明らかになり、また、抑制する時間の単位など検討課題も明らかになった。